

本市を取り巻く状況

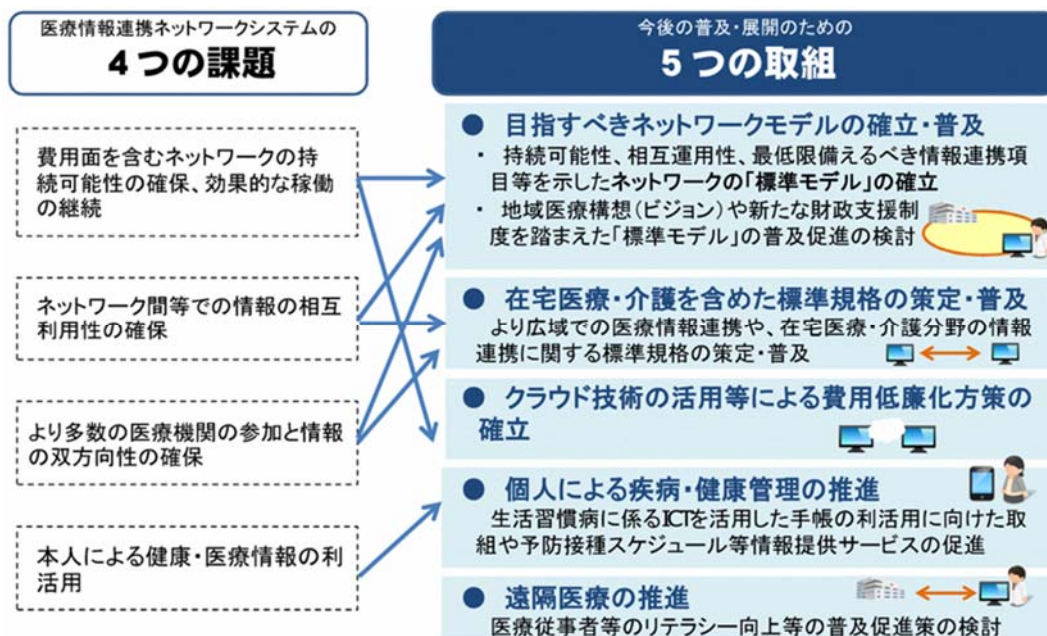
1. 国の医療と介護の政策と ICT 化推進

急速に少子高齢化が進み、平成37年（2025年）にいわゆる「団塊の世代」が全て75歳以上となる中、医療および介護の提供体制を持続可能なものとするべく、厚生労働省は「医療・介護サービスの提供体制改革」（2014年）として2つの方針を示しました。

- ① 病床の機能分化・連携、および在宅医療の推進等
- ② 地域包括ケアシステムの構築

こうした医療・介護サービス提供体制の変革に伴い、限られた医療資源を有効に活用し、より質の高い医療・介護サービスの提供を実現すべく、厚生労働省は、「健康・医療・介護分野におけるICT化の推進について」（2014年）という指針により、積極的にICTを活用していく方向性を示しました。

特に、医療情報連携ネットワークの普及促進による医療の質の向上と効率化の実現に向けて、現状の「4つの課題」を挙げ、それらの解決に向けて「5つの取組」を掲げ、全国の地域医療介護連携ネットワークのICT化を推進しています。



厚生労働省「健康・医療・介護分野におけるICT化の推進について」より引用

2. 全国の ICT 化状況と国の動向

2-1 地域医療連携ネットワークの導入状況

地域医療再生計画に基づく地域医療再生基金の後押しで、2011 年ごろから導入が急速に進んでいます。

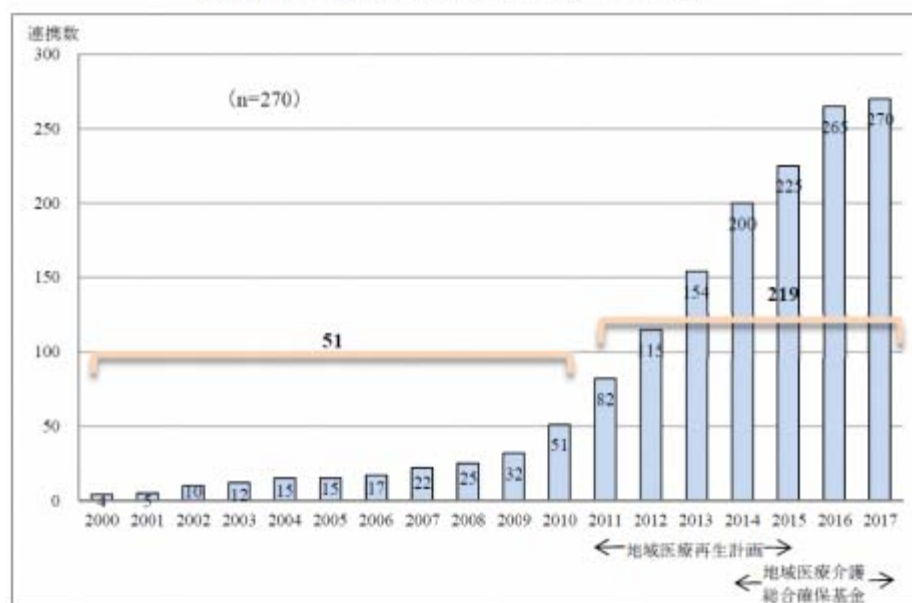
医療情報連携基盤（EHR）は、住み慣れた地域で安心して質の高い医療サービスを受けながら生活していけるような社会の実現に向けた、地域における医療機関等間で必要な情報連携を促進すべく、厚生労働省の地域医療総合確保基金等の活用により、これまで全国で約 240 箇所（2015 年度現在）整備されており、直近 2 年間で 70 箇所と急速に整備が進みつつある。

（総務省「クラウド型 EHR 高度化事業に係る提案の公募」（2016 年）

http://www.soumu.go.jp/menu_news/s-news/02ryutsu02_04000271.html

「別紙 1 クラウド型 EHR 高度化事業実施要領」から引用）

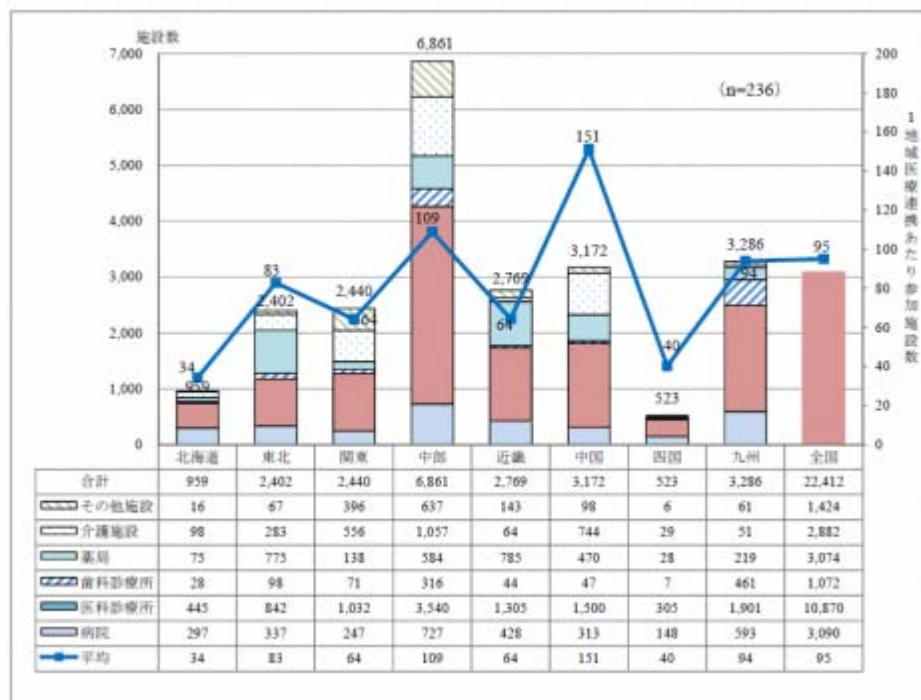
図 2.1-1 全国地域医療連携数の推移（予定含む）



日医総研ワーキングペーパー「ICT を利用した全国地域医療連携の概況（2016 年度版）」より引用

日医総研の調査によると、現在では全国で 309 の導入事例がありますが、地域区分別参加施設数（日医総研ワーキングペーパー2016 年度版）でわかるように、都市部が多い関東では ICT 化や大規模な地域医療連携ネットワークの事例は少ない状況となっています。

図 2.4-5 地域区別参加施設数（予定除く）



日医総研ワーキングペーパー「ICTを利用した全国地域医療連携の概況（2016年度版）」より引用

最近の国の動向ですが、「総務省における医療 ICT 利活用基盤の構築等について（平成 29 年 3 月）」では、

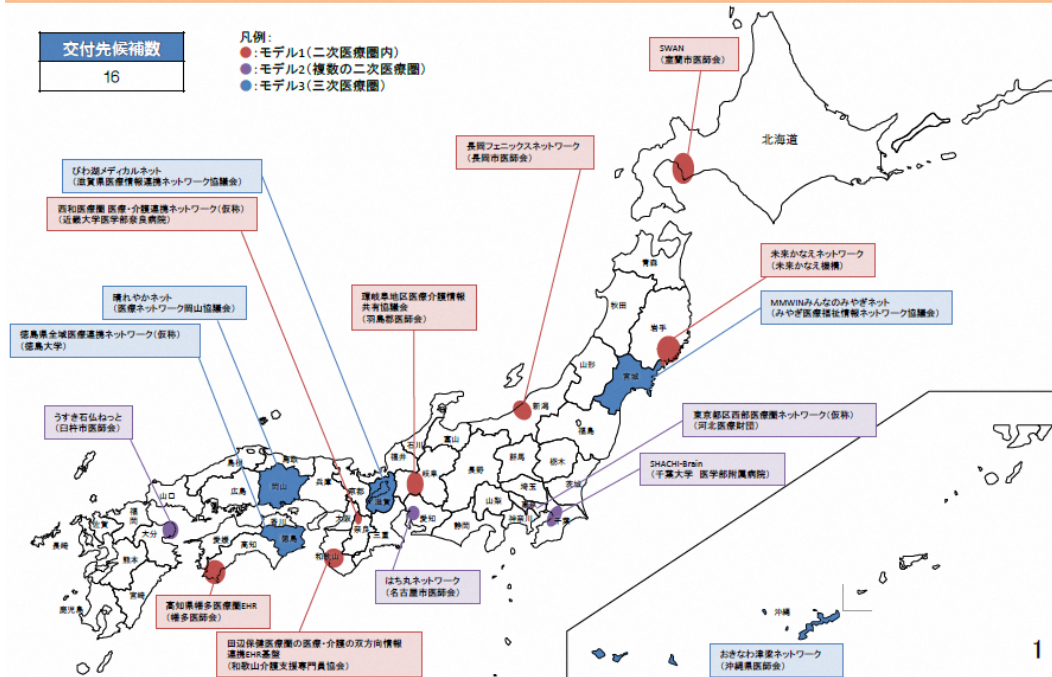
医療機関や介護施設に存在するデータは、個別の施設内や施設間で利用するために集められているものが多く、他の施設での共有・活用を可能にするためにはネットワーク化およびデータの標準化の取組が不可欠

として、標準技術の普及やクラウドの活用を今後重視する方向性が示されています。

そのほか、総務省平成 28 年度第 2 次補正予算「クラウド型 EHR 高度化事業」では、これまでに構築されたネットワークは継続運用や利用者拡大に課題があるとして、そうした課題を解消（高度化）する取組に補助金を交付する事業を募集し、全国 16 の連携ネットワークが採択されています。

(http://www.soumu.go.jp/menu_news/s-news/01ryutsu02_02000163.html)

クラウド型EHR高度化事業 交付先候補一覧



総務省「クラウド型EHR高度化事業」に係る交付先候補の決定(2017年)より引用

採択先には、東京都(杉並区・中野区)、千葉市(一部)と市原市、名古屋市といった都市型の医療連携ネットワークがあります。これまでは「医師・専門医不足」や「医療・介護資源の不足」や「僻地医療・救急医療・周産期医療体制の確保」といった地方を主とした課題解決のために連携(日医総研ワーキングペーパー「ITを利用した全国地域医療連携の概況(2015年度版)」)が多く行われてきましたが、都市型、医療介護施設の多い地域の中でも連携の必要性が高まっていることが推測できます。

2-2 国の取り組む標準化

主に以下の観点で技術の標準化に積極的に取り組んでいます。

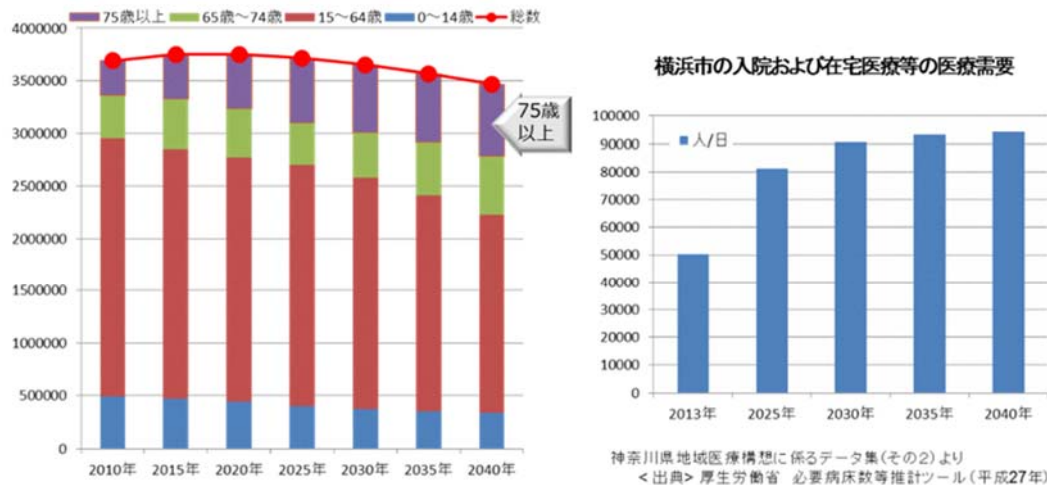
標準化する範囲	具体例等
データフォーマット	各種医療データフォーマットの標準化 (例: HL-7(処方・検査データ))
連携仕様	医療機関間のデータ連携・ネットワーク間の情報共有 (例: SS-MIX2、PIX/PDQ、XCA/XDS、XCA-I/XDS-I)
医療分野以外	地域包括ケアのデータ連携 (例: 医療介護連携、JAHIS 電子版お薬手帳データフォーマット)

また、患者情報の紐づけに活用できる共通キーとして、医療等IDの導入が国策で進められています。2020年の本格運用に向けて現在試行運用の段階です。(日医総研ワーキングペーパー「ITを利用した全国地域医療連携の概況(2015年度版)」引用)

3. 本市の現状と地域医療構想（横浜構想区域）

3-1 本市地域医療構想

平成 28 年 10 月に神奈川県が策定した地域医療構想（横浜構想区域）によると、本市の高齢化率は増加し続けるため、医療需要（入院および在宅医療等）は、少なくとも 2040 年までは増え続ける見込みです。



男女・年齢(5歳)階級別データ
 『日本の地域別将来推計人口』(平成25年3月推計)
<http://www.ipss.go.jp/pp-shicyoson/j/shicyoson13/3kekka/Municipalities.asp>

「神奈川県地域医療構想（平成 28 年 10 月）」より引用

こうした医療需要の増加に対応する医療提供体制の実現に向けて、「神奈川県地域医療構想」では、ICT を地域医療連携に活用することが施策の方向性として明記されています。

- 入院当初から退院後の生活も視野に入れ、医療機関と在宅医療・介護に係る機関とが円滑に連携するためには、ICT を活用した地域連携の仕組み等を構築する必要があります

（第 3 章「1 横浜構想区域」3 将来の医療需要を踏まえた医療提供体制を目指すための課題」の「(2) 地域包括ケアシステムの推進に向けた在宅医療の充実」から引用)

- 地域医療連携の効率化や、医療従事者の負担軽減を図るため、ICT の活用も含めた緊密な連携体制の支援に向けた施策を検討

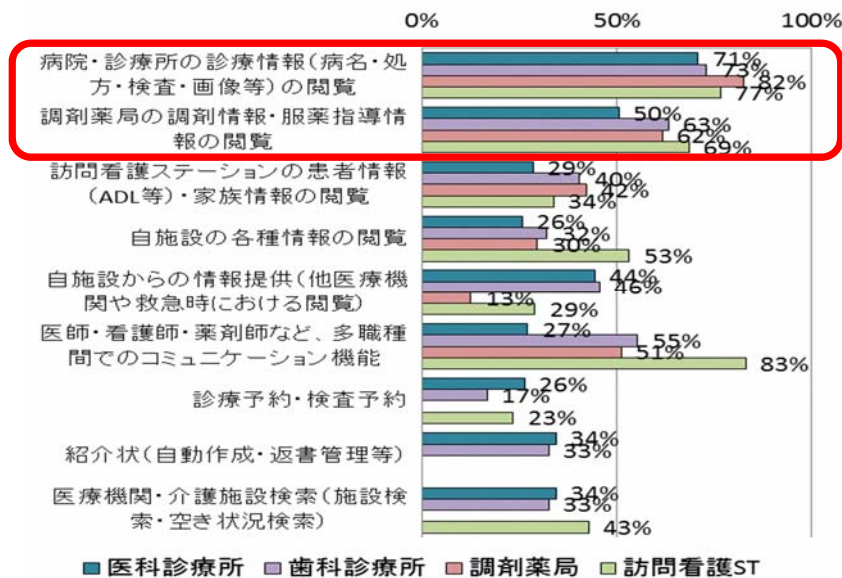
（第 3 章「1 横浜構想区域」4 将来の医療需要を踏まえた医療提供体制を目指すための施策の方向性」の「(2) 将来において不足する病床機能の確保及び連携体制の構築に向けた取組み」から引用)

3-2 市内状況（アンケート調査より）

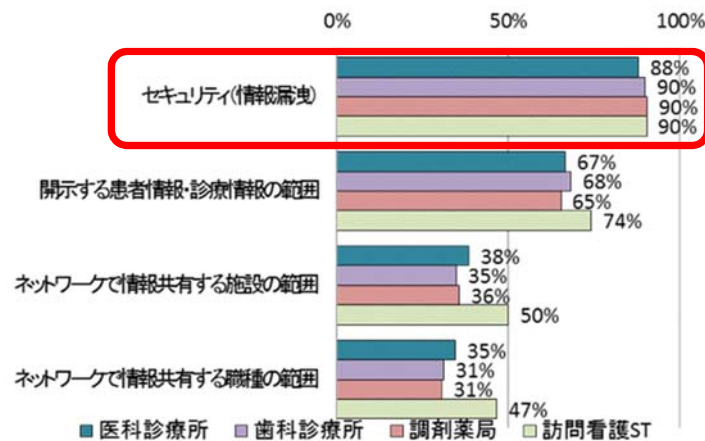
医療機関等における ICT の活用に対する意識調査として、平成 28 年 3 月に、「ICT を活用した地域医療連携ネットワーク」に関するアンケートを実施しました。

医科診療所、歯科診療所、調剤薬局、訪問看護ステーションを対象に実施し、総数 4,198 件配布し 1,453 件回答(回答率：34.6%)を回収できました。

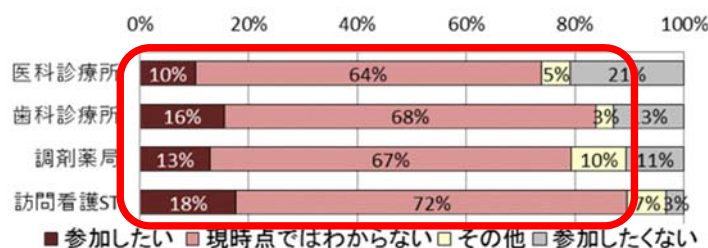
集計結果によると、「ICT を活用した地域医療連携ネットワーク」に対して重視・期待する機能について、医科診療所・歯科診療所・調剤薬局および訪問看護ステーションの全ての施設で「病院・診療所の診療情報の閲覧」と「調剤薬局の調剤情報・服薬指導情報の閲覧」について、ニーズが高いことが確認できます。



次に、「ICT を活用した地域医療連携ネットワーク」に関する懸念事項は、「セキュリティ(情報漏洩)」という回答が多数を占めています。



また、「ICT を活用した地域医療連携ネットワーク」への参加に対する利用者負担に関する設問では、現時点ではわからないという回答が多数であることから、良いものと思えるのであれば有料でも良い、と考えられていることがわかります。



3-3 市内状況 (開催シンポジウムのアンケート結果より)

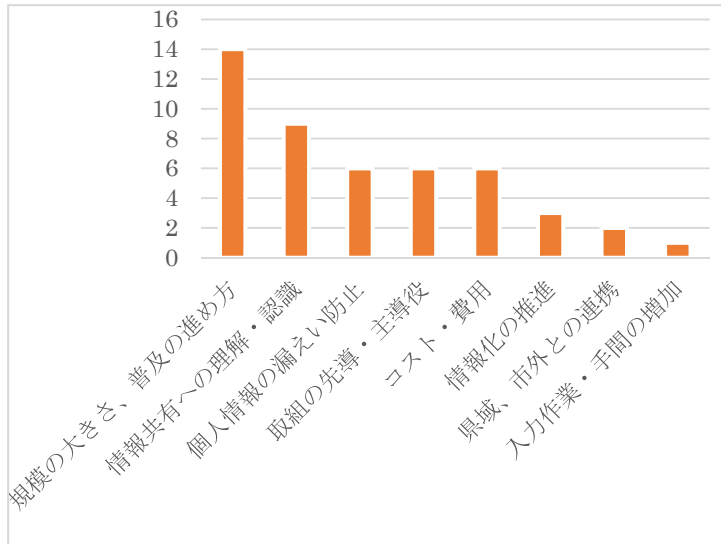
平成 29 年 3 月に本市が実施した、「横浜市 ICT を活用した地域医療連携ネットワークシンポジウム」では、参加した医療・介護関係者へフリーコメントでの回答を中心としたアンケートを実施しました。

シンポジウム参加者がおよそ 200 人で、アンケートは 92 人(回答率: 46%)から回収しました。

本市規模で「ICT を活用した地域医療連携ネットワーク」の推進を行うにあたり、どのようなことが課題となるかフリーコメントでご回答いただいた結果をグルーピング化して集計

したものが以下のグラフになります。

漫然と広げていくのではなく、きちんと道筋を立てて推進するべき、という意見が一番多くありました。その次に情報共有に対する理解・認識を高める啓発の重要性、さらにセキュリティ対策の重要性、取組を先導するリーダーシップ、コスト・費用を圧縮できるよう考慮すべき、と続きます。



「横浜市 ICT を活用した地域医療連携ネットワークシンポジウム（平成 29 年 3 月）」アンケート結果から

その他、アンケートでいただいた意見をいくつか紹介します。

- ・地域医療連携に ICT を活用する重要性がわかった（類似：6 件）
- ・最初からプラットフォームを想定して準備するなど計画立てて進めてほしい（類似：2 件）
- ・現状が良くわかった。このままでは費用もかかり、バラバラになってしまう（類似：2 件）
- ・患者のためにどうするか、関係者が力をあわせ、真剣に向き合う必要がある（類似：2 件）
- ・横浜市だけではなく、近隣地域も見据えてほしい（類似：2 件）
- ・特定のシステムに固定してしまうなど、こだわらないでほしい

3-4 現状からの考察

以上のように、国の状況や、アンケート調査等からわかる本市の状況を踏まえ、本市における地域医療連携ネットワークに関する考え方を、以下のように考察します。

- ① 本市と同程度の規模で、参考になる他都市部での事例がなく、取組の難易度は高いが、医療の質の向上や業務負担の軽減のため ICT を活用することへ期待する声は多い。
- ② セキュリティ対策を中心に、ネットワーク導入後の具体的な将来形が見えないことによる不安が多い。
- ③ 本市全体が一体感をもって進められるような、仕組みや考え方が期待されている。